

本論文は

世界経済評論 2016年3/4月号

(2016年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

ロシアの東方シフトと 対中、対日戦略

立正大学経済学部教授 蓮見 雄

はすみ ゆう 1960年生まれ。東京外国語大学卒業，同大学院修士課程修了。
(一社)ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所に勤務しながら明治大学大学
院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。専門は，EU経済，EU・ロシア経
済関係。著書：『拡大するEUとバルト経済圏の胎動』（編著，昭和堂，2009年）他。

ロシアは国家の存亡を賭けて東方シフトを進めている。油価下落と経済制裁は、ロシアの資源依存経済の脆弱性を露呈させた。経済の構造改革が必要だが、当面、ロシアは資源に頼るしかない。EU統合による欧州エネルギー市場の変化に適應を迫られ、西シベリアの資源が枯渇し、極東地域における対中国警戒とあいまって、ロシアは、欧州市場に代わって需要増が期待できるアジア市場の開拓に乗り出した。ロシアは、東方ガスプログラムを打ち出し、東シベリア・太平洋石油パイプライン建設を進め、極東地域開発を推進し、徐々に東方シフトを強めた。その結果、近年、ロシアと北東アジア諸国との貿易は急増している。ウクライナ危機と経済制裁は、この動きを加速させた。象徴的なのは、中国との30年の大型ガス長期契約と中口を結ぶ「シベリアの力」パイプラインの建設である。また、石油供給を対価とする中国の融資が行われ、ロシア国内で人民元建ての融資が始まり、高速鉄道建設など大型インフラ事業に中国企業が参入し、中口経済関係は、エネルギー、金融、インフラ・技術の分野で急速に深まっている。しかし、過度な中国依存を避けたいロシアは、日本の協力を期待している。既にロシアは、日本の輸入する石油・ガスの10%近くを占め、また両国の経済の補完性は極めて高い。領土問題や経済制裁が続くとしても、日本は、韓国などエネルギー輸入国と協力しつつ、日本企業の経験を基礎に、ロシアとのビジネス対話を継続し実現可能な協力を積み重ねていくべきである。

I 油価下落と対ロシア経済制裁

ロシアは、2014年の世界の石油生産の12.7%を占め、サウジアラビアに匹敵する産油国である。天然ガスでも、ロシアは、世界の16.7%を生産し、米国(21.4%)に次ぐ。ガスの確認埋蔵量では、イラン(18.2%)には及ばないが17.4%と世界第2位だ¹⁾。その限りで、ロシアは「資源大国」である。

だが、ロシア経済は「大国」とは言い難い脆

弱性を抱えている。第1に、経済のモノカルチャー化である。財輸出に占める石油・ガスの割合は、90年代に40%台であったが、近年では70%に上昇している。しかも、石油・ガス関連収入はGDPの20~25%、輸出税・採取税は歳入の半分を占める。このため、ロシア経済は油価の変動に大きく左右される。2016年度予算案は、想定油価を50ドル/バレルとし、財政赤字3%としている。想定油価40ドル/バレルのプランCでは財政赤字は5.2%で、これは油価高騰時に蓄えた予備基金とほぼ同額で

ある。しかも、中国経済の減速による需要減、OPECの減産見送り、制裁解除によるイランの資源輸出、米国の原油輸出解禁等により油価は30ドル台に低下し、財務省は20ドル台を想定した危機対策を訴えている²⁾。予備基金が底をついても、国債発行ができるが、これはロシアにとって1998年のデフォルトの悪夢を思い起こさせるシナリオである。

第2に、欧州市場依存である。貿易の過半は対EU向けで、輸出の約75%が石油・ガス、輸入の46%が機械・輸送機器、19%が化学品(14年)だ³⁾。EUの市場統合と需要の停滞から、欧州市場依存からの脱却が必要である。

第3に、産業の近代化の遅れだ。近年、ロシアは、産業構造の多角化やイノベーションを目指し、ハイテク産業の経済特区スコルコボヤやサンクトペテルブルクへの外資系自動車メーカーの誘致等の策を講じたが、その効果は限定的である。油価の急落と経済制裁により、ロシアは輸入代替という形で近代化に取り組まざるを得なくなっている。

II ウクライナ問題とロシアの東方シフト

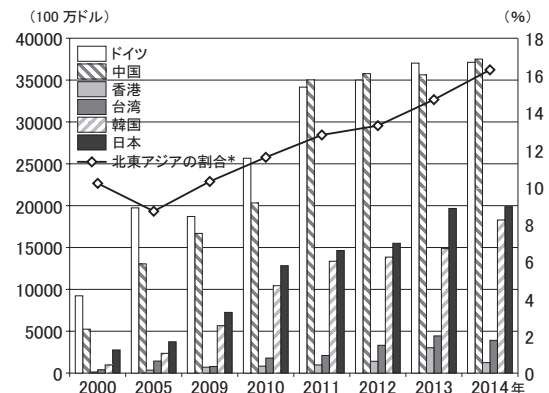
2006年、09年のウクライナとのガス紛争は、ロシアに欧州依存脱却を決意させる出来事だった。当時、ロシアの欧州向けガスの8割以上がウクライナを経由していたため、ガス不足は欧州諸国に及んだ。EUは、これをエネルギー安全保障問題と認識し、エネルギー政策を急速に発展させた⁴⁾。

2009年は、ロシアの東方シフトを象徴する年である。一方で、リスボン条約194条にエネルギー政策におけるEU権限が明記され、ア

ンバンドリング⁵⁾を求める第3次エネルギー・パッケージが発効した。この結果、エネルギー市場統合が進み、スポット市場が拡大し、EUは対ロシア交渉力を著しく強化した。2012年の油価高騰時であったにも関わらず、欧州各社は、ロシア国営ガス会社ガスプロムから平均15%の値引きを勝ち取っている。他方で、東シベリア・太平洋石油パイプライン(ESPO)の第1期工事が完了し、ロシアからアジア向けに石油輸出が開始され、11年には中国向けの大慶支線が、12年末には第2期工事が完了した。これにより、ロシア原油の4分の1をアジアに輸出することができるようになった。この年、サハリンから液化天然ガス(LNG)の輸出も開始された。こうして、ロシアがアジアに資源を輸出するのに最低限必要なインフラが整ったのである。

この結果、ロシアから中国、日本、韓国向けの輸出が急増した(図1)。ロシアの輸出に占める北東アジア⁶⁾の割合は、2000年の10.7%から14年には16.3%に達した。この間に、ロシアの輸入に占めるその割合は、5.8%から25.4%に急上昇した。注目すべきは、ロシアに

図1 ロシアの北東アジア・ドイツ向け輸出



(注) 北東アジア=中国+韓国+日本+香港+台湾とする。
(出所) ロシア統計より筆者作成。

として中国がドイツに匹敵する貿易相手国になったことである。

2014年のウクライナ危機は、ロシアの東方シフトの動きを加速した。危機に際して、EUはエネルギー同盟を提起し、ガスパロムを競争法違反で告発し、米国とともに経済制裁を発動した。これに対抗するかのように締結されたのが、ガスパロムと中国石油天然気集团公司CNPCとの30年間で年間最大380億m³のガスを供給する空前の大型長期ガス契約である。中口をつなぐために建設されるパイプラインは「シベリアの力」と名付けられた(図2)。その後、マレーシア航空機墜落事件を契機に経済制裁が強化される中、14年11月には西シベリアと中国内陸部をつなぎ年間300億m³の天然ガスを供給する「シベリアの力2」建設の覚書が交わされ、15年5月に成約した。かつてシベリア・極東地域の輸送・維持・開発コストの高さから「シベリアの呪い⁷⁾」と呼ばれたことを想起すれば、この名は東方シフトにロシアの未来を託すことを示しているのかもしれない。

Ⅲ エネルギー戦略と極東開発のリンク

ソ連崩壊後、極東地域は政府からの支援を失い、人口は約800万人から約620万人へと急減した。極東開発への関心が高まるのは、2000年代に入ってからだ。減少し始めた西シベリアの資源を代替し、東シベリア・極東地域の資源を開発し、需要増が期待できるアジア太平洋地域に輸出することが必要となったからである。07年11月の政府決定「2013年までの極東ザバイカル経済社会発展連邦プログラム」は、連邦予算から4,550億ルーブルを拠出する国家事業としてエネルギー・輸送インフラを整え、12

年9月のウラジオストクAPEC会議の準備を進めた⁸⁾。

2012年5月には極東開発省が新設された。初代大臣は元ハバロフスク知事イシャーエフだったが、連邦予算に頼る発想から抜け出せず更迭され、若干38歳のガルシカが抜擢された。極東連邦管区大統領全権代表兼副首相となったのはトルトネフである。彼らは、市場経済下のビジネスで成功した経験をもとに「先進発展区」を提案した。これは、発展の核となる場所のインフラを整備し、特惠税制や規制緩和によって外資を含む民間投資を呼び込み、そのネットワークを拡大していこうとするものだ。この政策は、大規模開発からの発想の転換であり、財政に頼れない状況では現実的な策である。そこでは、2%の連邦分の法人は5年間免除、18%の地方自治体分は5年間5%以下、その後5年間10%未満である。また、土地税・資産税の免除、天然資源採取税も10年間免除・軽減され、関税手続き等の簡素化や区域内で利用される輸入品の関税が免除される。

さらに、2015年7月の連邦法「ウラジオストク自由港」は、これらの優遇措置に加え、海港、空港、中国との国境通過点での入国審査、税関検査、検閲等の手続きをすべて「一つの窓」で24時間ノンストップ処理し、8日以内の滞在について簡易ビザを導入することを定めた。かつてロシアは、サンクトペテルブルグを「ヨーロッパへの窓」として開発し、近代化を図った。そして今、ロシアは、ウラジオストクを「アジアへの窓」として再び近代化を目指している。

とはいえ、これまでロシアの経済特区の試みはさしたる成果をあげてこなかった。近代化のための時間と資金を確保するためにも、ロシア

はアジア市場の開拓を急がねばならない。その意味で、ロシアのエネルギー戦略と極東地域開発はリンクしている。

ロシアは、エネルギー戦略2020、2030、さらに2035年（草案）を作成しているが、アジア市場向けのエネルギー生産の拠点として東シベリア・極東地域の開発を重視している。2035年戦略（草案）によれば、35年に石油の42%、ガスの43%をアジア太平洋地域に輸出し、特に石油では東シベリア・極東地域が43%を、ガスでも17%を担うと期待されている。この政策を推進すべく、新規開発のガス田の採取権の減免、ヘリウムの生産・貯蔵施設の固定資産税免除、パイプライン建設関連の免税などの支援が始まっている⁹⁾。

IV ロシアと中国：警戒から依存へ

ロシアの東方シフトの背景には、中国への期待とともに警戒感がある。IMFによれば、ソ連崩壊後、1992年時点で、ロシアと中国の世界のGDPに占める割合は4.9%、4.6%でありほぼ同等だったが、2013年に中国は16%とほぼ米国に並んだのに対して、ロシアは3.6%である。20年あまりの間に4倍以上も差が開いてしまった。ロシアは、核兵器を除けば、軍事面でさえ中国に遅れを取り始めている¹⁰⁾。加えて、人口620万人のロシア極東地域に隣接する中国東北三省には1億人を越える人々が住む。既に中口国境は画定済みであるとはいえ、ウラジオストクは中国固有の領土との言説が流布されるなど、ロシアは地政学的脅威を感じている。

こうして、プーチンは、2012年の大統領教書において「21世紀の発展のベクトルは東へ

の発展だ。極東シベリアは我々のもつ巨大な潜在力」であると宣言するに至る。その背景には、12年1月のイズベスチヤ紙掲載論文において示した次のような時代認識がある。「これまで唯一であった“力の極”はもはやグローバルな安定を維持することができない。その一方で、“影響力の新しい中心”は、その用意ができていない」。言うまでもなく、前者は米国、後者は中国である。つまり、東方シフトは、多極化の狭間であって、ソ連崩壊のような分裂を避けシベリア極東を含む国家としての生き残りを賭けた窮余の策なのである。

ロシアは、中国との協力には慎重だった。1994年以来、エネルギー純輸入国に転じた中国は、紛争時に中東やアフリカからの石油供給が米国によって遮断されることを恐れ、西シベリアからのパイプライン建設を望んだが、ロシアは関心を示さなかった。2001年、石油会社ユコスが中国へのパイプライン建設について協議を始めたが、社長のホドルコフスキーは逮捕され、ユコスは解体されてしまった¹¹⁾。

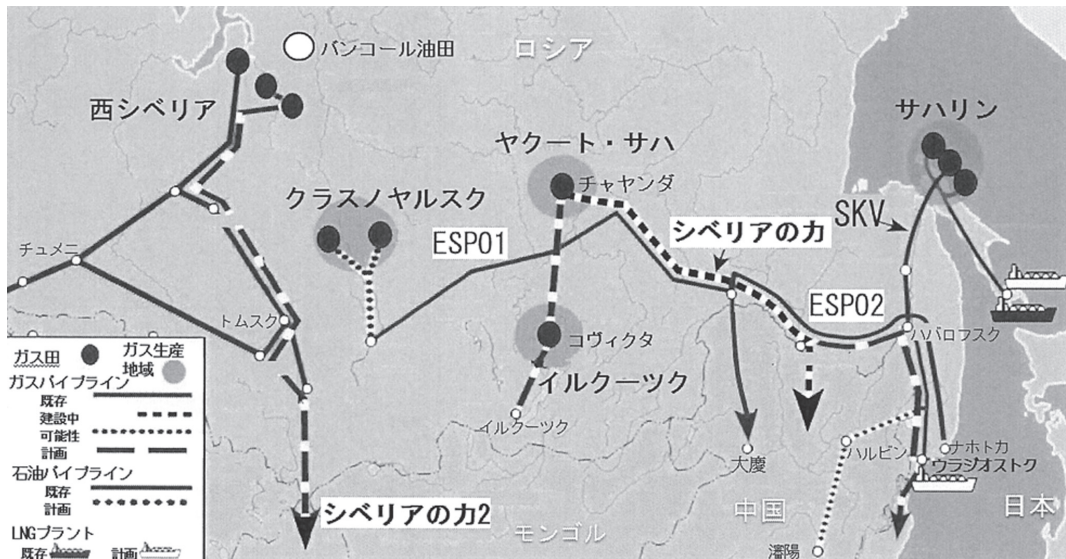
変化の端緒となるのが、2009年の世界的金融危機である。この年、国営石油会社ロスネフチと国営石油パイプライン会社トランスネフチは、2011～15年の1,500万t/年の石油供給を担保に、中国開発銀行から、それぞれ150億ドル、100億ドルの融資を受けた。

ロシア開発対外経済銀行VEBやロシア対外貿易銀行VTBも中国の銀行から融資に頼り、アルミ大手のルサルは、香港証券取引所でロシア初となるIPO（新規株式公開）を申請した。

それでも、ロシアは、中国企業の資源開発への参加を非公式に制限し、大型インフラ事業や自動車生産への参入には反対していた。

ロシアの政策を根本的に変えたのが、ウクラ

図2 ロシアのアジア太平洋向けパイプライン網・LNG施設



(出所) Yafimava (2015, p. 6) の図に加筆・修正。

イナ危機である。欧州市場依存、欧米資本市場依存、掘削・LNG技術の欧米依存という3つの弱点を抱えるロシアは、経済制裁下で中国に頼るしかない、との結論に至った。中ロの新たな関係構築は速かった。2014年5月のプーチンの上海訪問時に46文書、10月の李克強首相のモスクワ訪問時に38文書、11月の北京でのAPEC会議の際に17の協定が調印された。

中ロ関係は、エネルギー、金融、インフラ・技術の3つ分野で急速に深まっている。

ロスネフチは、CNPCと250億ドルの融資と引き替えに20年間30万バレル/日を供給する契約を結び、2010年に中国に原油を輸出し始めた。13年6月、両者は、18年までに供給量を倍増し、25年契約総額2,700億ドル、一部を前払いする契約を交わした。11月、ロスネフチは、極東最大級のバンコール石油の株式10%をCNPCに売却することで枠組合意¹²⁾し、人民元決済の可能性も含めて交渉が続いている¹³⁾。12月、ロスネフチは、中国石油化工集

団公司 Sinopec と東シベリアにおけるガス・石油化学協力に関する覚書を交わした。

ガス分野では、2007年にガспロムがクラスノヤルスク、イルクーツク、ヤクート、サハリンを開発する東方ガспロムを公表した。「シベリアの力」の供給源と想定されているのがチャヤンダ(埋蔵量1.2兆 m^3 , 250bcm/年)とコヴィクタ(同1.5兆 m^3 , 350bcm/年)である(図2を参照)。15年12月、ガспロムとCNPCは、中ロ国境のアムール川を越える部分を含む「シベリアの力」の設計・建設に関する協定を締結した。これは、ガス田開発を含めて総額550億ドルの巨大プロジェクトであり、パイプライン及び関連するガス生産・貯蔵施設は35年まで資産税免除、チャヤンダとコヴィクタの採取税は15年間免除される。だが、中国が250億ドルの前払いに合意するとしても、経済制裁下において資金調達問題が残る。油価下落の下で厳しい価格交渉も予想される¹⁴⁾。西ルート「シベリアの力2」については継続協

議となった。また、12年に完成したSKVパイプラインで中国にサハリンのガスを供給する計画もある。さらに、ヤマルのガスを北極海航路でアジアに運ぶプロジェクトが進行している。ロシアの独立系ガス会社ノヴァテクが進めるヤマルLNGには、フランスのTotalとCNPCがそれぞれ20%資本参加しており、経済制裁下でも15年にフランスのEngieと23年契約、Shellと20年契約が締結されている。加えて、12月、中国の一带一路構想を支えるシルクロード基金にヤマルLNGの株式の9.9%を譲渡し、ノヴァテクが15年間7.3億ユーロの融資を受ける契約が成立した。

金融協力も急速に進んでいる。2014年10月、ロシア中央銀行と中国人民銀行は、1,500億元の通貨スワップ協定に調印した。15年6月、ロシア最大の貯蓄銀行スベルバンクは、中国輸出銀行と提携して、ロシア製薬会社ファルマシニテズに元建て融資を行うと発表した。またVEBは、世界最大のニッケル・パラジウム生産企業ノリリスク・ニッケルに元建てで8.74億ドルの融資を行うとしている。11月、ロシア中央銀行は元を外貨準備に加えることを決定し、16年に人民元建てで10億ドル相当の国債を発行することを検討している。12月、VEBは中国開発銀行と15億ドル相当の元建て融資の契約し、VTBは中国建設銀行と金を含む貴金属の貿易に関する協力協定を締結した。また、Sinopecはロシア最大のガス加工・化学企業シプールの株式を10%取得した。

2016年に57カ国が参加して発足したアジアインフラ開発銀行AIIBについて、当初ロシアは慎重であったが、参加を決意し、議決権で中国(29.78%)、インド(8.37%)に次ぐ3番目の出資国となった。

インフラ・技術の面でも協力が進展している。2015年6月、モスクワ・カザンを3.5時間で結ぶ高速鉄道建設を中鉄二院工程集団とロシア企業の連合体が受注した。建設費は169億ドルと見積もられ、中国の銀行が108億ドルを投資し、またシーメンスが出資するとの報道がなされている。14年10月、スベルバンクはハイアールからATM等のICT設備を購入する協定を交わし、15年5月、VisaやMasterCard等が使えるオンラインショップhuawei.ruのパートナーとなった。15年10月につながったクリミアとロシア本土をつなぐ橋の建設(30億ドル)にも中国企業が参加している。

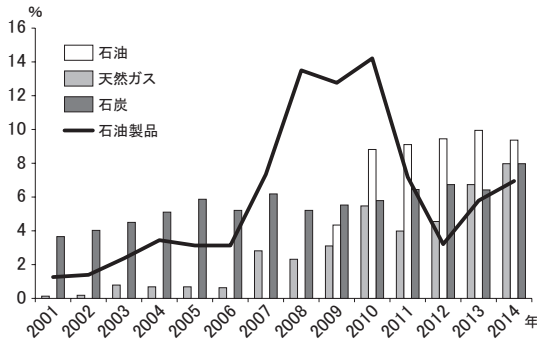
以上のように、ウクライナ危機後、ロシアは中国との連携を急速に強めている。ガスパイプラインが整備されれば、エネルギー貿易は飛躍的に拡大していくだろう。そして、もし決済に人民元が使われるとすれば、ドル支配は大きく揺らぐことになるかもしれない。

V ロシアと日本：輸入から開発へ

中ロ協力と比べると、日ロ協力は遅れている。2013年4月の日ロパートナーシップの発展に関する共同声明は、経済協力を飛躍させる可能性を含んでいた。そこには両国の官民協力と国際協力銀行JBIC、VEB等の融資で、東シベリア・極東地域の運輸インフラ、食品産業、医療技術・機器、石油・ガス等で協力を進める方針が示されていたからだ。これは、1970年代の官民協力に基づく日ソ貿易の発展を想起させ¹⁵⁾、その直後、日露の企業間で資源開発の様々な覚書が交わされた。だが、ウクライナ危機でその機運は後退している。

しかし、2009年以降、ロシアからの石油、

図3 日本のエネルギー輸入に占めるロシアの割合



(出所) 2015年11月6日に東京で行われたI.セチン・ロスネフチ会長講演資料 (I. Sechin, Russia-Japan Power Bridge: Rosneft Role and Capabilities, Tokyo/06.11.2015)。

天然ガスの輸入は急増している (図3)。日本の貿易統計によれば、14年に石油・同製品、天然ガス・製造ガスの輸入に占めるロシアの割合は、それぞれ8.1%、7.9%である。

ガスの輸入は、日本企業がサハリン開発に参加してきた成果に他ならない。日本に供給されるサハリン2のガス権益の12.5%を三井物産、10%を三菱商事が握っている。また、これまで千代田化工、東洋エンジニアリング、横河電機、日立建機、住友商事、新日鉄、コマツ等がプラント・設計・建設用機械等を受注している。原油輸出を開始したサハリン1の権益の30%は、伊藤忠、丸紅、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 JOGMEC 等が出資する (株) サハリン石油ガス開発が持つ。また、建設が進むヤマル LNG では、日揮がプラント建設を受注している。こうした日本企業の活動は、日ロ経済協力を発展させる礎である。

日本が対ロ経済制裁に加わる中で、2015年に予定されていたプーチンの訪日は延期された。また、ロシア首相が北方領土を訪問し、8月には北方領土を含めて「2016～25年のクリル諸島 (サハリン州) 社会・経済発展」計画を承認するなど、ロシアは領土問題で強硬姿勢を

強めている。

同時に、ロシアにとって、日本の重要性は高まっている。新たな輸出先を必要とするロシアとエネルギー安定供給や極東地域の多様な地下資源を必要とする日本の利害は一致しており、日ロ協力の進展は双方にとって対中交渉のカードともなる。ロシアが求めているのは、資源輸出だけではなく、エネルギー産業を含む経済の近代化に必要な技術である。ロシアは過度な中国依存を避け、多国間協力で極東開発を進めようとしており、資源開発やインフラ建設への日本の積極的な参加に期待している。

2015年11月6日、東京で開かれたシンポジウムに参加したロスネフチのセチン社長は、政治対話を進めるためにも経済協力が必要であるとの認識を示した。彼の講演で注目すべきは次の点である。第1に、中東から日本まで1万2,500km、米国やカナダから7,500kmに対して、ESPOから750km、サハリンから1,300kmと近距離にあり、油質も高く、ロシアの資源開発の上流権益確保は日本のエネルギー安全保障に貢献する。第2に、13年に三菱商事と協力の覚書を交わした極東石油化学会社 FEPCO の下流部門への日本企業の参加である。FEPCO は、ナホトカ近郊にあり、ESPO原油を利用して、第1期に1,200万tの石油、第2期にナフサ340万tを生産する予定である。これにより850万tの高品質の自動車燃料や300万tの石油化学製品の供給が可能になる。第3に、サハリン (300万kW) から北海道への200億kWhの送電を含む多様な資源開発・インフラ整備の協力である。

VI 問われる日本の選択

では、北方領土問題があり、経済制裁が続く限り、日本は協力すべきではないのだろうか。第1に、1970年代の冷戦下の時でさえ日ソ協力による極東開発が実現した事実を想起すべきである。シベリア鉄道の発着港のポストーチヌイ港は日本の支援で建設されたものだ。

第2に、制裁下にあってもヤマルLNG建設は進んでおり、また資源開発には長期的な視点が必要である。サハリン2からLNGが輸出されるまでには、成約から15年を要している。したがって、日本は対話を継続し実現可能な協力を積み重ねていくべきである。

第3に、EUの経験に学び、エネルギーを輸入に頼る近隣諸国との協力を進めることである。日本は、世界の天然ガス輸入の12.1%（2014年）を占める世界一の輸入国だ。韓国（同5.1%）、台湾（同1.8%）と協力してLNGを相互融通できれば、仏独伊に匹敵する大口の買い手としてロシアと交渉できる。

このように、問われているのは、まさに日本の選択なのである。

【注】

- 1) BP (2015).
- 2) *Ведомости* 11.12.2015, *Коммерсантъ*, 24.12.2015.
- 3) 蓮見 (2016a) を参照。
- 4) 蓮見 (2015) (2016b) を参照。
- 5) 生産から販売に至る垂直統合型から生産・配送・小売の事業ごとに分離し競争を導入すること。これにより、ガспロムなどの垂直統合型企業は、EU市場参入に際しパイプラインへの第三者アクセス等の自由化を求められる。
- 6) ここでは、中国、韓国、日本、香港、台湾とする。
- 7) Hill and Gaddy (2003).

- 8) 以下、堀内 (2015) による。
- 9) シャドリナ (2016).
- 10) 以下、石郷岡 (2014) による。
- 11) 以下、Gabuev (2015), Paik (2015), 各社ホームページ, Tass, Reuter 等の報道による。
- 12) バンコール油田株の15%は、2015年12月24日、インドのモディ首相のモスクワ訪問時に、125億ドルでONGC Videshに譲渡する正式契約がなされた。両国は、原発輸出、兵器共同開発について合意し、2025年までに貿易及び投資を現在の3倍の300億ドルにする目標を掲げた。また、9月にガспロムとドイツのBASFの資産スワップが完了している。このように、ロシアは、協力を多角化し、中国依存を緩和する策を講じている。
- 13) <http://en.kremlin.ru/events/president/news/47009>
- 14) 2011年、ESPO大慶支線による原油供給に対して、中国がパイプラインの距離を理由として一方的に契約価格よりも約7%減額して送金し係争となった。最終的には契約価格の61ドル/バレルから1.5ドルの値引きで合意し、中国がロシアに未納金を支払った（本村, 2012）。
- 15) 蓮見 (1992) を参照。

【参考文献】

- 石郷岡建 (2014) 「プーチン大統領の極東シベリア戦略についての考察」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』980号。
- シャドリナ (2016) 「ロシアの対アジアでのエネルギー戦略」杉本侃編『北東アジアのエネルギー安全保障』日本評論社。
- 蓮見雄 (1992) 「ロシア極東地域の経済発展と対外経済関係—不合理な国内分業からの脱却と国際分業への転換」鳥倉民生編『東北アジア経済圏の胎動』アジア経済研究所。
- (2015) 「EUにおけるエネルギー連帯の契機としてのウクライナ」『日本の連帯』日本EU学会年報35号、有斐閣。
- (2016a) 「ロシアの対欧州エネルギー戦略」杉本侃編『北東アジアのエネルギー安全保障』日本評論社。
- (2016b) 「EUエネルギー政策とウクライナ・ロシア問題」福田耕治編『EUの連帯とリスク・ガバナンス』成文堂。
- 本村真澄 (2012) 「拡大する北東アジアのエネルギーフロー」『石油・天然ガスレビュー』42巻2号。
- 堀内賢志 (2015) 「トルコネフとガルシカが主導する極東地域開発政策」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』996号。
- BP (2015) *BP Statistical Review of World Energy*, 2015.
- Gabuev, A. (2015) A “Soft Alliance”? Russia-China Relations After The Ukraine Crisis, *ECFR policy Brief*.
- Hill, F. and C. Gaddy (2003) *The Siberian Curse: How Communist Planners Left Russia Out in The Cold*. Brookings Institution Press.
- Paik, K. (2015) Sino-Russian Gas and Oil Cooperation: Entering into a New Era of Strategic Partnership?, OIES Paper WPM59.
- Yafimava, K. (2015) Evolution of Gas Pipeline Regulation in Russia: Third Party Access, Capacity Allocation and Transportation Tariffs, OIES Paper NG95.